

平成 25 年度決算の概要

あ ら ま し

平成25年度の決算の状況は、一般会計の実質収支が**223億92**百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支が**82億63**百万円でした。一般会計においては、府税収入が2年連続で増加したことや、継続的に経費節減努力を行ったことから、実質収支は6年連続で黒字を維持しました。また、決算規模は、3年ぶりに増加しました。

しかしながら、実質収支で赤字を回避したと言っても、本府は将来の府債の償還に備えるために積み立てる減債基金に積み立て不足（減債基金からの借入れ解消に伴うものとして、25年度末で約**3,174**億円）があり、実態としては財源にゆとりがある状態とはほど遠く、引き続き財政再建の取組みを堅持していく必要があります。

なお、一般会計の決算剰余金は、大阪府財政運営基本条例に従い、その2分の1は府債償還財源の確保を図るために減債基金に編入し、残りの2分の1は財政調整機能を一定確保し、予期しがたい税収の急変など突発的な事態により「財政健全化団体」に陥るといった将来リスクに備えるため、財政調整基金に積み立てます。

第 1 表

平成 2 5 年度決算状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
一般会計	2,972,707	2,936,577	2,901,353	35,223	12,832	22,392
特別会計	1,388,495	1,372,660	1,357,405	15,255	6,992	8,263
合 計	4,361,202	4,309,237	4,258,758	50,479	19,824	30,655

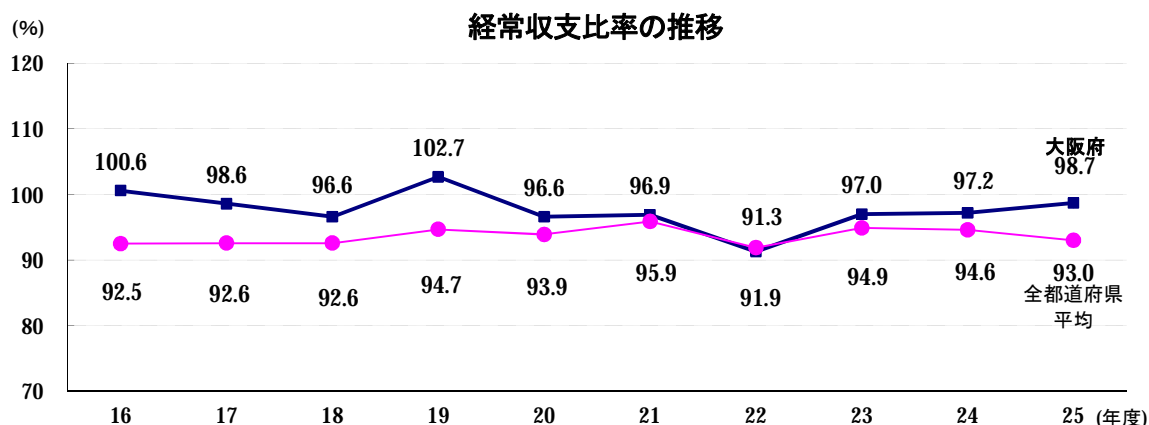
(注) 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

決算にみる府の財政構造

平成25年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

■ 硬直的な財政構造

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は **98.7%**で、前年度と比べ**1.5ポイント**の増となりました。



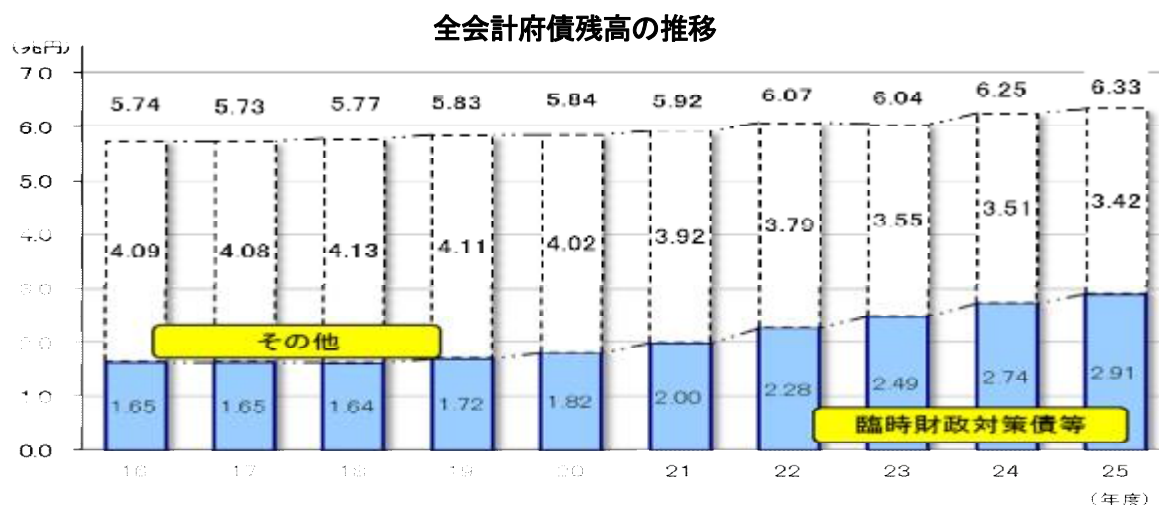
(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的に経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成25年度決算における全会計の府債残高は、**6兆3,293億円**となりました。うち、臨時財政対策債等の残高は、前年度から**1,702億円**増加した**2兆9,117億**となりました。一方で、臨時財政対策債等を除いた残高は、前年度から**919億円**減少した**3兆4,176億円**となりました。



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。
(臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債)

一般会計

平成25年度の一般会計の決算状況は第2表のとおりです。

収入済額は2兆9,365億77百万円で、府税収入が2年連続で増えたため、対前年度比0.8%の増加となりました。支出済額は2兆9,013億53百万円で、減債基金の復元を前倒しで行ったことなどによる公債費の増などにより、対前年度比0.3%の増加となりました。

歳入歳出差引の形式収支額は、352億23百万円となりますが、収入済額の中には平成26年度の事業に充てなければならない財源が含まれていますので、歳入歳出差引額から更にこの財源を差し引いた実質収支額は223億92百万円となり、6年連続で黒字を維持しました。

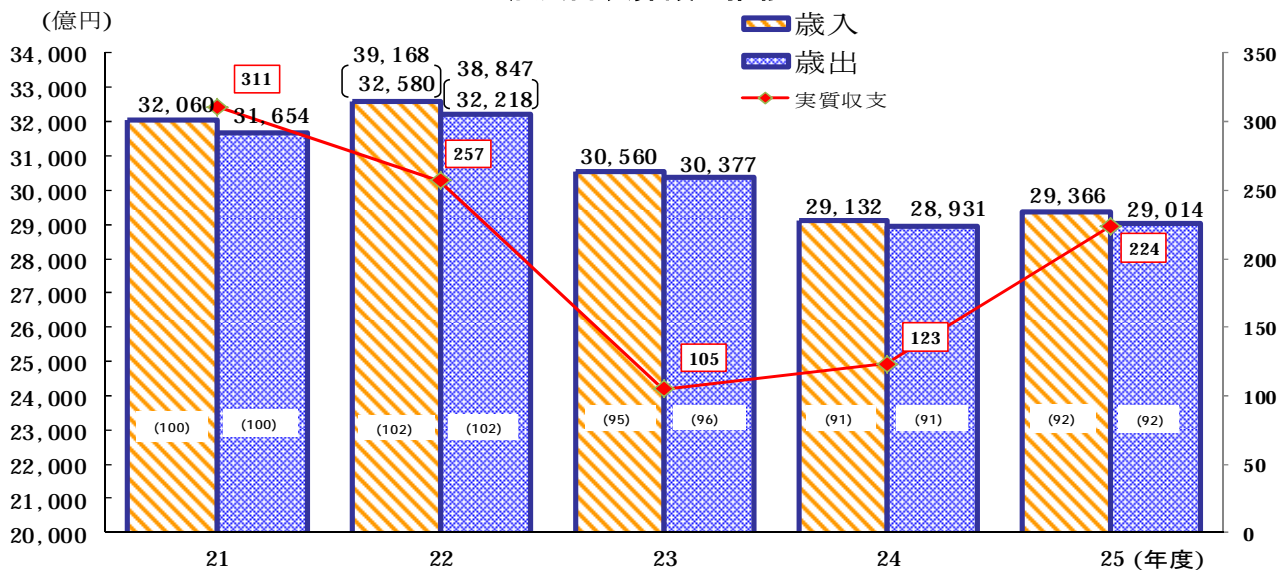
第2表

一般会計決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (1)	2,972,707	2,968,260	4,447	0.1
収 入 済 額 (2)	2,936,577	2,913,182	23,395	0.8
(収入率)	(98.8%)	(98.1%)		
支 出 済 額 (3)	2,901,353	2,893,052	8,301	0.3
(支出率)	(97.6%)	(97.5%)		
差 引 (2) - (3) = (4)	35,223	20,129	15,094	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	12,832	7,873	4,959	-
実 質 収 支 (4) - (5) = (6)	22,392	12,257	10,135	-

一般会計決算額の推移



(注) 1 () 内の数字は、平成21年度を100とした場合の指数である。

2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む収入済額である。

3 [] 内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還 (歳入：6,588億円、歳出：6,629億円) を除いた実質的な決算規模である。

■ 歳入

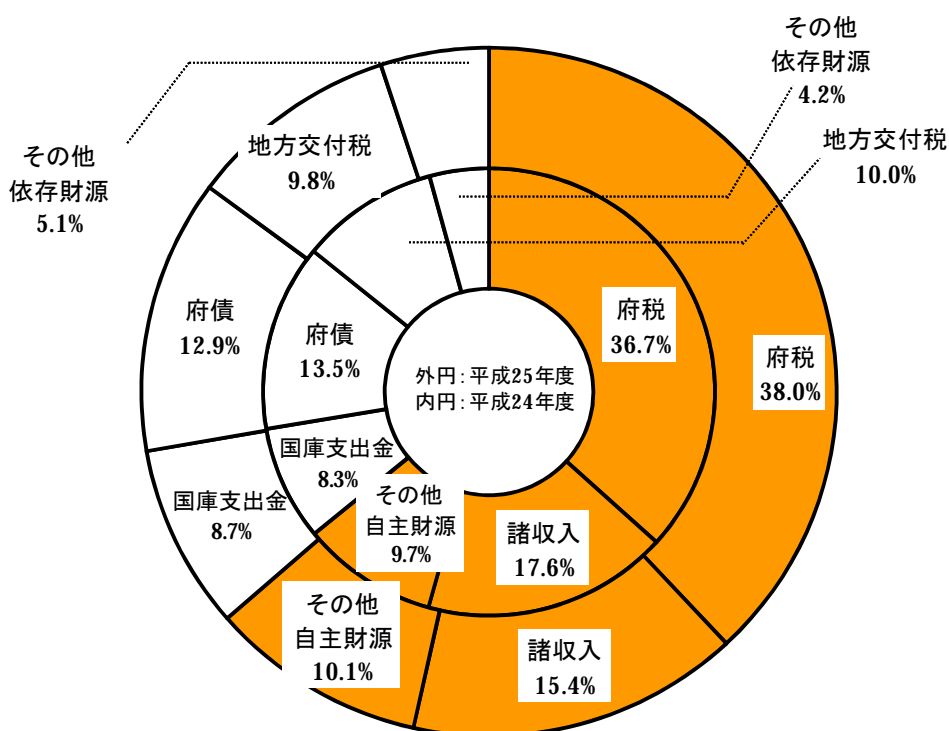
平成25年度一般会計歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

予算現額2兆9,727億7百万円に対して、収入済額は2兆9,365億77百万円で、収入率は98.8%となっています。

これを前年度の決算額2兆9,131億82百万円、収入率98.1%と比べると、233億95百万円、0.8%の増であり、収入率では0.7ポイントの増となっています。

収入済額が予算現額を下回った主なものは、国庫支出金、府債などです。

一般会計歳入決算の構成

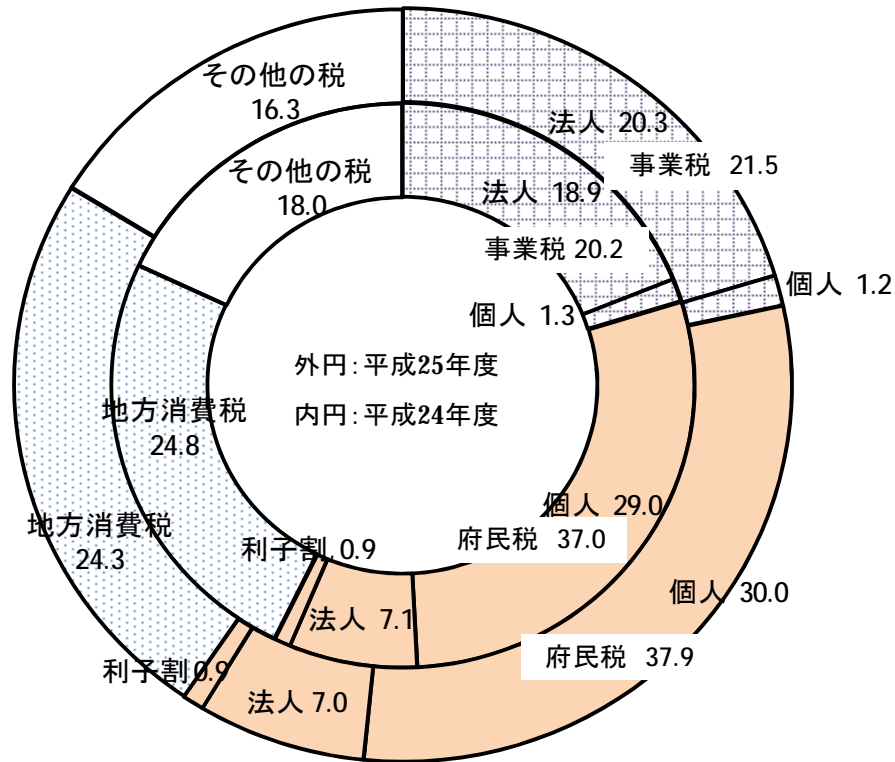


- (注) 1 網掛部分は自主財源で、地方公共団体が自主的に確保できる収入をいい、残りは依存財源で、国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入をいう。
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税精算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

前年度と比べて増収となった原因は、府税収入や地方譲与税などが増えたことによるものです。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は1兆1,170億54百万円で、前年度に比べて4.4%の増となりましたが、ピーク時である平成2年度（1兆4,731億23百万円）の75.8%の規模と依然として厳しい状況となっています。

府税収入の構成



国庫支出金の決算額は**2,545億3百万円**で前年度に比べて**5.3%**の増加となっています。これは、国の緊急経済対策である地域の元気臨時交付金の増加などによるものです。

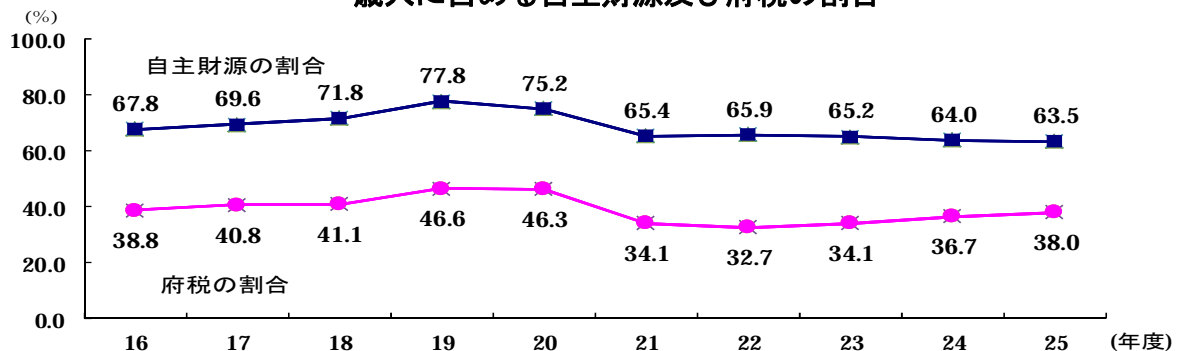
府債の決算額は**3,781億36百万円**で前年度に比べて**3.7%**の減少となりました。これは、減収補填債の減少や、緊急経済対策に伴う建設事業の先行実施及び「地域の元気臨時交付金」の活用による通常債の減少などによるものです。

諸収入の決算額は**4,537億98百万円**で前年度に比べて**11.5%**と大幅な減少となりました。これは、制度融資の再構築に伴う預託金の減少などによるものです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、前年度に比べて**0.5ポイント減の63.5%**となりました。

今後とも府民ニーズに的確に対応した府政を推進していくためには、自主財源の拡充を図ることが必要です。

歳入に占める自主財源及び府税の割合



第 3 表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款 名	平成25年度					平成24年度		比較 (B)/(C)	
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)		構成比 %
府 税	1,120,328,000	37.7	1,117,053,891	38.0	99.7	△ 3,274,109	1,069,592,394	36.7	104.4
地方消費税清算金	165,645,000	5.6	165,644,806	5.6	100.0	△ 194	166,884,906	5.7	99.3
地方譲与税	145,538,047	4.9	145,638,892	5.0	100.1	100,845	121,154,296	4.1	120.2
市町村たばこ税府交付金	1,221,271	0.0	1,221,271	0.0	100.0	0	1,190,411	0.0	102.6
地方特例交付金	4,615,263	0.2	4,615,263	0.2	100.0	0	4,857,408	0.2	95.0
地方交付税	284,302,154	9.5	284,448,912	9.7	100.1	146,758	284,440,548	9.8	100.0
交通安全対策特別交付金	2,053,000	0.1	2,132,659	0.1	103.9	79,659	2,218,719	0.1	96.1
分担金及び負担金	6,318,400	0.2	5,158,144	0.2	81.6	△ 1,160,256	5,846,171	0.2	88.2
使用料及び手数料	18,315,262	0.6	18,449,495	0.6	100.7	134,233	19,655,945	0.7	93.9
国庫支出金	275,922,774	9.3	254,503,163	8.7	92.2	△ 21,419,611	241,758,499	8.3	105.3
財産収入	19,987,609	0.7	22,081,123	0.7	110.5	2,093,514	10,910,434	0.4	202.4
寄附金	8,587,097	0.3	8,497,427	0.3	99.0	△ 89,670	397,106	0.0	2,139.8
繰入金	69,053,475	2.3	67,324,747	2.3	97.5	△ 1,728,728	71,171,666	2.4	94.6
繰越金	7,872,655	0.3	7,872,655	0.3	100.0	0	7,775,347	0.3	101.3
諸収入	455,638,734	15.3	453,798,188	15.4	99.6	△ 1,840,546	512,849,192	17.6	88.5
府 債	387,308,000	13.0	378,136,000	12.9	97.6	△ 9,172,000	392,478,655	13.5	96.3
合 計	2,972,706,741	100.0	2,936,576,636	100.0	98.8	△ 36,130,105	2,913,181,697	100.0	100.8

第 4 表

府税収入の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成24年度		比較 (B)/(C)	
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %			金額 (C)		構成比 %
府 民 税	423,073,000	37.8	423,375,058	37.9	100.1	302,058	396,219,325	37.0	106.9
個 人 税	334,309,000	29.8	335,162,086	30.0	100.3	853,086	310,084,935	29.0	108.1
法 人 税	79,088,000	7.1	78,612,214	7.0	99.4	△ 475,786	76,347,651	7.1	103.0
利 子 割	9,676,000	0.9	9,600,758	0.9	99.2	△ 75,242	9,786,739	0.9	98.1
事 業 税	239,889,000	21.4	240,359,085	21.5	100.2	470,085	215,746,824	20.2	111.4
個 人 税	13,986,000	1.2	14,037,318	1.2	100.4	51,318	14,054,364	1.3	99.9
法 人 税	225,903,000	20.2	226,321,767	20.3	100.2	418,767	201,692,460	18.9	112.2
地方消費税	275,066,000	24.6	271,151,112	24.3	98.6	△ 3,914,888	265,243,817	24.8	102.2
不動産取得税	31,453,000	2.8	30,896,987	2.8	98.2	△ 556,013	31,207,073	2.9	99.0
府たばこ税	13,765,000	1.2	13,814,240	1.2	100.4	49,240	23,256,055	2.2	59.4
ゴルフ場利用税	1,557,000	0.1	1,534,143	0.1	98.5	△ 22,857	1,598,490	0.2	96.0
自動車税	79,696,000	7.1	80,106,611	7.2	100.5	410,611	80,654,155	7.5	99.3
鋤 区 税	147	0.0	147	0.0	100.0	0	158	0.0	93.0
自動車取得税	11,584,000	1.0	11,081,421	1.0	95.7	△ 502,579	12,118,644	1.1	91.4
軽油引取税	44,196,000	4.0	44,698,198	4.0	101.1	502,198	43,501,451	4.1	102.8
狩 猟 税	10,853	0.0	10,814	0.0	99.6	△ 39	10,700	0.0	101.1
旧法による税	38,000	0.0	26,075	0.0	68.6	△ 11,925	35,702	0.0	73.0
合 計	1,120,328,000	100.0	1,117,053,891	100.0	99.7	△ 3,274,109	1,069,592,394	100.0	104.4

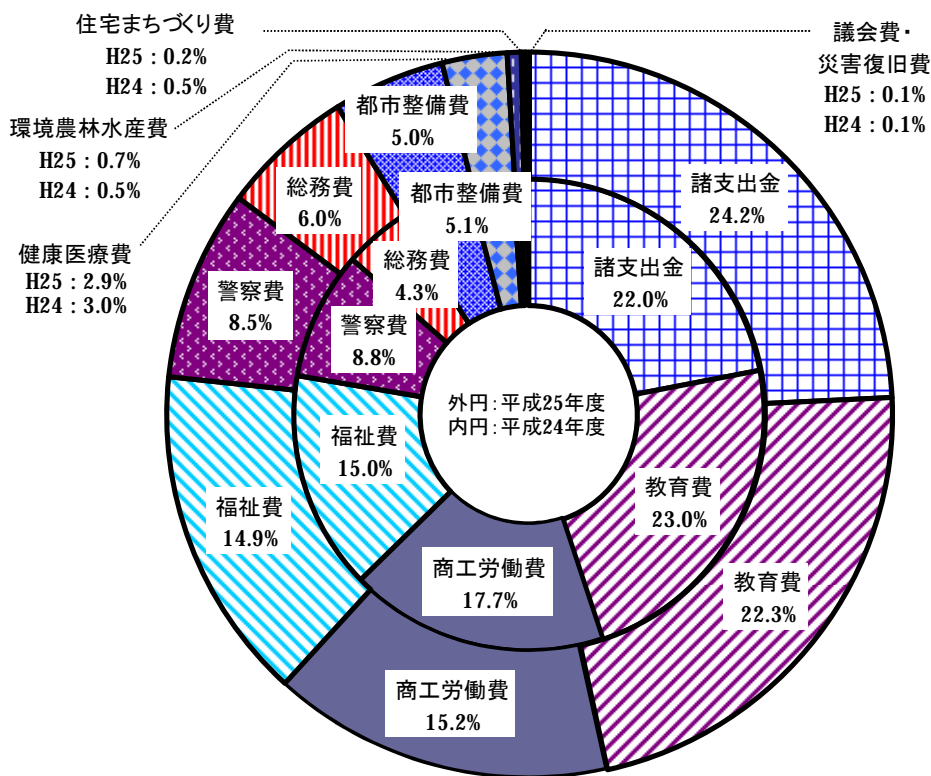
■ 歳出

平成25年度一般会計歳出決算は、予算現額2兆9,727億7百万円に対して支出済額は、2兆9,013億53百万円で、支出率は、97.6%となっています。

これを前年度の決算額2兆8,930億52百万円、支出率97.5%と比べると、83億1百万円、0.3%の増であり、支出率は0.1ポイントの増になっています。

予算現額との差額は、道路、河川、府営住宅等の建設事業などの一部の事業について、地元や関係機関との調整に時間を要したことなどにより、予算現額のうち304億29百万円を平成26年度へ繰り越したことなどによるものです。

一般会計歳出決算の構成（目的別）

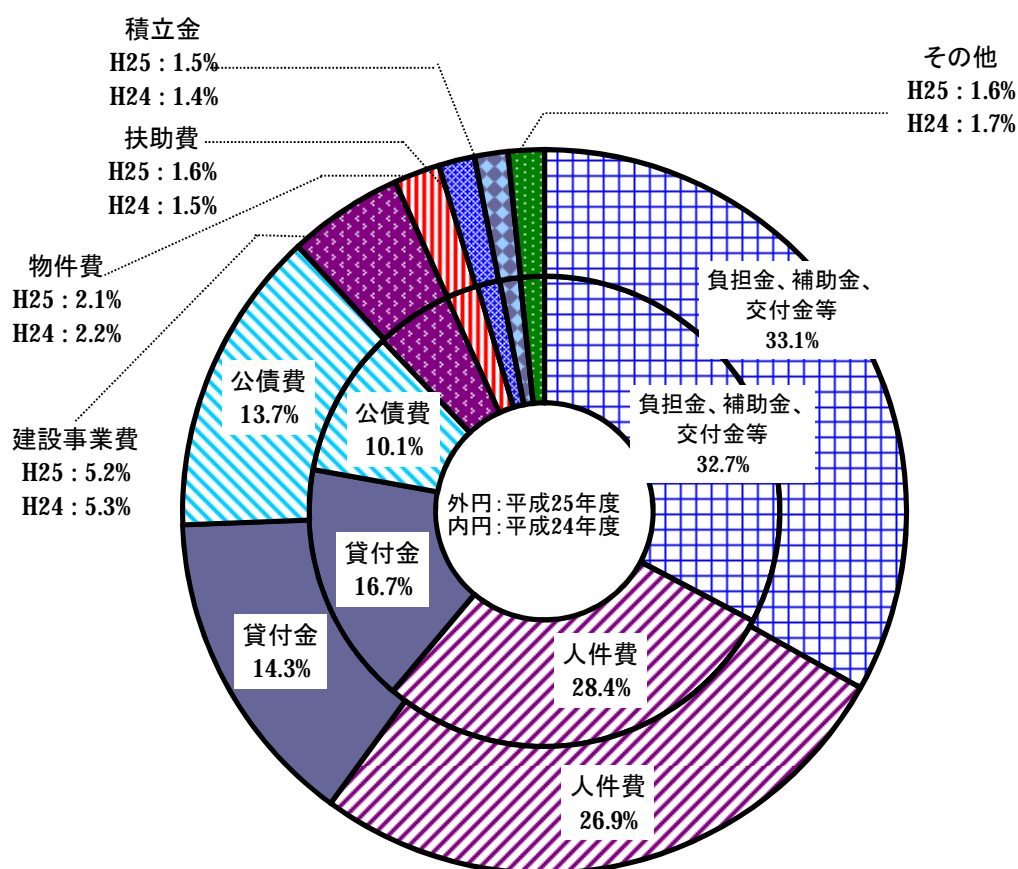


歳出決算額の行政目的別内訳は第5表のとおりです。

構成比の高いものとしては、府債の元利償還を行っている公債管理特別会計に対する繰出金、利子割交付金等市町村に対する交付金などを含む諸支出金が、歳出決算額の24.2%に当たる7,028億65百万円で第1位を占め、次いで、小・中・高等学校教職員の給与費、支援学校等の建設費、私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が、6,479億16百万円、22.3%で第2位、産業振興や雇用対策のための経費などを含む商工労働費が、4,413億98百万円、15.2%で第3位となっています。

これを前年度の決算額との比較でみると、諸支出金、総務費などで増となっています。諸支出金は減債基金への還元積立を前倒ししたことによる積立金の増などによるもの、総務費は、国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金を財政調整基金に積み立てたことによる増などです。

一般会計歳出決算の構成（性質別）



歳出決算額の性質別内訳は、第6表のとおりです。

構成比の最も高いものは、後期高齢者医療事業に係る府負担金や私立学校教育の振興補助金などを含む負担金、補助金、交付金等で歳出決算額の**33.1%**に当たる**9,605億43百万円**、次いで人件費が**7,819億51百万円**で**26.9%**、貸付金が**4,162億99百万円**で**14.3%**、公債費が**3,965億20百万円**で**13.7%**となっています。

これを前年度の決算額との比較でみると、公債費が**1,047億99百万円**の増、貸付金が**672億26百万円**の減、となっています。公債費は、減債基金への還元積み立てを前倒しで行ったことによる増などによるもの、貸付金は、制度融資の再構築を行ったことによる減などによるものです。

第 5 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成25年度							平成24年度		比較 (B)/(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				金額 (D)	構成比	
議 会 費	2,995,827	0.1	2,913,233	0.1	97.2	0	82,594	2,995,102	0.1	97.3
総 務 費	177,146,431	6.0	172,152,967	6.0	97.2	69,830	4,923,634	124,107,840	4.3	138.7
福 祉 費	443,305,880	14.9	432,858,144	14.9	97.6	3,432,917	7,014,819	435,374,661	15.0	99.4
健 康 医 療 費	85,689,499	2.9	83,817,363	2.9	97.8	0	1,872,136	87,124,049	3.0	96.2
商 工 労 働 費	443,531,903	14.9	441,397,653	15.2	99.5	0	2,134,250	513,332,782	17.7	86.0
環 境 農 林 水 産 費	21,858,085	0.7	18,883,042	0.7	86.4	1,917,537	1,057,506	14,695,869	0.5	128.5
都 市 整 備 費	180,236,396	6.1	144,529,640	5.0	80.2	23,714,700	11,992,056	148,040,996	5.1	97.6
住 宅 ま ち づ くり 費	7,026,513	0.2	6,637,180	0.2	94.5	83,752	305,581	13,036,025	0.5	50.9
警 察 費	248,937,231	8.4	246,996,466	8.5	99.2	30,720	1,910,045	254,766,871	8.8	96.9
教 育 費	656,718,553	22.1	647,916,056	22.3	98.7	1,037,086	7,765,411	664,111,293	23.0	97.6
災 害 復 旧 費	850,322	0.0	386,674	0.0	45.5	142,458	321,190	254,452	0.0	152.0
諸 支 出 金	703,469,223	23.7	702,864,800	24.2	99.9	0	604,423	635,212,466	22.0	110.7
予 備 費	940,878	0.0	0	-	-	0	940,878	0	-	-
合 計	2,972,706,741	100.0	2,901,353,218	100.0	97.6	30,429,000	40,924,523	2,893,052,406	100.0	100.3

第 6 表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		比較 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
人 件 費	781,950,960	26.9	822,113,926	28.4	95.1
物 件 費	59,771,584	2.1	63,923,580	2.2	93.5
扶 助 費	46,537,928	1.6	45,136,012	1.5	103.1
負担金、補助金、交付金等	960,542,950	33.1	946,528,690	32.7	101.5
維 持 補 修 費	12,148,921	0.4	11,863,927	0.4	102.4
建 設 事 業 費	149,612,604	5.2	152,209,294	5.3	98.3
出 資 金	3,688,010	0.1	4,340,654	0.2	85.0
貸 付 金	416,298,790	14.3	483,524,722	16.7	86.1
積 立 金	43,361,515	1.5	39,908,448	1.4	108.7
繰 出 金	30,939,623	1.1	31,782,009	1.1	97.3
公 債 費	396,520,333	13.7	291,721,144	10.1	135.9
合 計	2,901,373,218	100.0	2,893,052,406	100.0	100.3

（注） 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたものである。

特別会計

就農支援資金等特別会計ほか13特別会計の平成25年度の決算状況は、第7表及び第8表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	比較	
	現計予算額	繰越額	計 (A)			(B)/(A)	(C)/(A)
						%	%
就農支援資金等	47,755	0	47,755	93,001	26,210	194.7	54.9
流域下水道事業	70,627,059	3,604,010	74,231,069	70,342,015	67,279,030	94.8	90.6
大阪府営住宅事業	149,443,538	24,244,384	173,687,922	158,550,000	153,037,306	91.3	88.1
港湾整備事業	6,945,209	62,626	7,007,835	7,276,304	6,843,878	103.8	97.7
関西国際空港関連事業	16,210,707	0	16,210,707	16,209,806	16,209,705	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	3,277,377	0	3,277,377	3,211,263	3,199,052	98.0	97.6
不動産調達	567,749	0	567,749	645,850	567,748	113.8	100.0
公債管理	1,081,611,951	0	1,081,611,951	1,081,411,183	1,080,313,021	100.0	99.9
市町村施設整備資金	13,832,069	0	13,832,069	13,832,110	13,830,558	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,819,637	0	10,819,637	10,382,239	9,923,948	96.0	91.7
母子寡婦福祉資金	922,277	0	922,277	1,223,284	495,088	132.6	53.7
中小企業振興資金	6,222,666	0	6,222,666	9,273,982	5,636,118	149.0	90.6
沿岸漁業改善資金	39,489	0	39,489	121,045	38,151	306.5	96.6
林業改善資金	16,536	0	16,536	88,282	5,067	533.9	30.6
合 計	1,360,584,019	27,911,021	1,388,495,040	1,372,660,365	1,357,404,880	98.9	97.8

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計額が一致しない場合がある。

第8表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A)/(B)	平成25年度 (C)	平成24年度 (D)	比較 (C)/(D)	平成25年度 (A)-(C)	平成24年度 (B)-(D)
			%			%		
就農支援資金等	93,001	366,668	25.4	26,210	295,812	8.9	66,791	70,856
流域下水道事業	70,342,015	70,477,710	99.8	67,279,030	68,498,930	98.2	3,062,985	1,978,780
大阪府営住宅事業	158,550,000	103,717,029	152.9	153,037,306	101,779,584	150.4	5,512,693	1,937,445
港湾整備事業	7,276,304	8,601,337	84.6	6,843,878	8,169,539	83.8	432,426	431,798
関西国際空港関連事業	16,209,806	12,804,609	126.6	16,209,705	12,804,240	126.6	101	368
箕面北部丘陵整備事業	3,211,263	3,744,347	85.8	3,199,052	3,711,775	86.2	12,211	32,572
不動産調達	645,850	666,928	96.8	567,748	589,264	96.3	78,103	77,664
公債管理	1,081,411,183	695,186,273	155.6	1,080,313,021	694,014,567	155.7	1,098,162	1,171,706
市町村施設整備資金	13,832,110	23,280,969	59.4	13,830,558	23,179,622	59.7	1,552	101,346
証紙収入金整理	10,382,239	10,641,595	97.6	9,923,948	10,312,833	96.2	458,291	328,763
母子寡婦福祉資金	1,223,284	1,212,801	100.9	495,088	650,790	76.1	728,196	562,010
中小企業振興資金	9,273,982	8,595,600	107.9	5,636,118	2,448,144	230.2	3,637,863	6,147,456
沿岸漁業改善資金	121,045	133,850	90.4	38,151	37,890	100.7	82,894	95,960
林業改善資金	88,282	87,914	100.4	5,067	482	1,051.2	83,216	87,432
合 計	1,372,660,365	939,517,631	146.1	1,357,404,880	926,493,472	146.5	15,255,486	13,024,158

(注) 単位未満は、四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計額が一致しない場合がある。

翌年度繰越額

■ 繰越明許費

平成25年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって地元との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成26年度へ繰り越したものは、一般会計で**304億21**百万円、特別会計のうち、流域下水道事業特別会計で**49億83**百万円、大阪府営住宅事業特別会計で**185億40**百万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計で**33億76**百万円となっています。

一般会計の繰越額の状況は、第9表のとおりです。

■ 事故繰越し

平成25年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成26年度へ繰り越したものは、一般会計で**8**百万円、特別会計についてはありません。

第9表

平成25年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	水と光とみどりのまちづくり推進事業費ほか	69,830	39,425
	福祉費	安心子ども基金事業費ほか	3,432,917	3,333,857
	環境農林水産費	ため池防災事業費（国補正予算）ほか	1,909,921	59,727
	都市整備費	連続立体交差費ほか	23,714,700	9,125,939
	住宅まちづくり費	建築物震災対策推進事業費ほか	83,752	61,906
	警察費	平野警察署移転建替整備事業費	30,720	4,360
	教育費	府立支援学校耐震性能向上・大規模改造事業費	1,037,086	198,103
	災害復旧費	建設災害復旧費ほか	142,458	590
	小計		30,421,384	12,823,907
	事故繰越し		7,616	7,616
	合計		30,429,000	12,831,523